

マラウイ月報(2017年10月)

主な出来事

【内政】

- Blood Sucker 騒動が発生
- 国会議員及び地方議会議員の補欠選挙結果

【経済・開発協力】

- メイズ輸出禁止の解除
- 世界銀行が電力事業へ2億米ドルの資金を供与予定

【内政】

・ Blood Sucker 騒動が発生

9月17日、ムランジェ県で Blood Sucker(吸血鬼又は呪術のため他人の血液を抜き取る者と考えられている)に村人が襲われたとの噂を信じた地元民が自警団を組織し、Blood Sucker と疑われた3人が自警団により殺害された。その後同県で同様の殺人が発生した状況を受け、在マラウイ米国大使館が渡航情報で警告を発出し、更に10月に入り平和部隊のボランティアを同県周辺から引き上げさせた。

その後、同様の Blood Sucker と疑わしき者への攻撃は発生地域周囲の村々に拡大。攻撃方法は投石、盗難、住民への放火のほか、外部からの侵入阻止の為に道路を封鎖するケースや、医療従事者へ疑いの目を向け、救急車も通行できないケースも発生した。こうした事態は10月中にムランジェ県から周辺のチョロ、チラズル、ンサンジェ、パロンベ、マンゴチ、ゾンバ、ブランタイヤ各県にも拡大していった。殺害されたのは合計8名(11月16日時点)。

10月4日までに警察は関係者7名を逮捕。同日、情報大臣および産業大臣が記者会見を開き、Blood Sucker の存在は迷信であると国民に呼びかけ、状況は政府のコントロール下にあると冷静な対応を呼びかけた。更にムタリカ大統領が20日、上記各県に軍及び警察の部隊を派遣し、また同日前後の南部地域訪問中の演説において吸血鬼存在の証拠は無く噂を広める者は逮捕されると警告した。また、大統領は内務・国内保安省、教育・科学技術省、公民教育・文化・コミュニティ開発省、CSO、宗教団体の長、伝統首長からなる Blood Sucker についての調査委員会を設置し、国民の安全を確保するための役割を果たすとした。これまでの逮捕者総数は277人(11月16日時点)。(10月2日デイリータイムズ紙1, 3面, 10月3日ネーション紙1~3面, 10月5日ネーション紙2~4面 デイリータイムズ紙3面, 10月14日 マラウイニュース1, 2面 ウィークエンドネーション1, 2面, 10月17日 ネーション紙1~4面 デイリータイムズ紙3面, 10月18日 デイリータイムズ紙4面, 10月20日ネーション紙1~3面 デイリータイムズ紙1, 3面, 10月21日ウィークエンドネーション1, 3面 マラウイニュース1, 2面, 10月25日デイリータイムズ紙3面)

・ 国会議員及び地方議会議員の補欠選挙結果

17日、2014年5月に実施された国会議員及び地方議会議員選挙の補欠選挙の投票が行われ、18日、マラウイ選挙委員会(MEC)により同選挙の公式結果が発表された(注:補欠選挙の理由は、5選挙区が現職議員の死亡、1選挙区が裁判所による2014年選挙結果の無効裁定によるもの)。国会議員補欠選挙は、野党MCPが3区全てで勝利し、地方議会議員補欠選挙は、MCPが2地域で当選、与党DPPは1地域で当選した。また、MECの発表によると、全ての選挙において投票は平和裏に行われ、自由で公正な選挙が実施されたが、ンサンジェ・ラランジェ選挙区以外の全ての選挙区において、投票率は半数を下回った。新聞社は、総じて低い投票率に関し、国民の政治への無関心を表しているとし、実際、投票者へのインタビューで、投票行為は当選する政治家の利益にはなるが、その選挙区民の利益にはならないという不満の声が多く上がったと報じている。

有識者は今回の選挙結果を次のように分析している。

—MCPの支持基盤であったマヤニ北(デッサ北選挙区)におけるDPPの勝利(地方選挙)、DPPの支持基盤であったンサンジェ・ラランジェ選挙区におけるMCPの勝利を受け、伝統的な支持基盤が崩れてきている。

—今回の選挙はDPPにとって大打撃であり、DPPが2014年総選挙で公約に掲げた政策を達成しなければ、2019年の総選挙でMCPに敗北する可能性は高い。

—シディック・ミア氏(注:著名なビジネスマン及び閣僚経験のある政治家。多額の献金をムスリムコミュニティに実施。)のMCP入党が、同党が南部で支持を集めることに成功している要因。

ダウシ情報・通信技術大臣(政府広報官)は、今回の選挙でDPPは敗北したが、国民からの信頼を失ったわけではない、2019年に向けて自己分析を行ったうえで再出発し、総選挙では勝利を取り戻したいと述べた。(10月18日ネーション紙3-4面 デイリータイムズ紙3面、10月19日ネーション紙1-4面)

・ 内閣改造

24日、ムタリカ大統領はチャザマ公民教育・文化・コミュニティ開発大臣を内務・国内保安大臣へ、チウミア内務・国内保安大臣を公民教育・文化・コミュニティ開発大臣に新たに任命するというポストの入れ替えを発表した。ポスト入れ替えの理由は公表されていない。(10月25日デイリータイムズ紙2面)

・ ムランジェ・チョロ連邦の大統領就任式が延期される

民間団体 People's Land Organization (PLO)の代表であるワンダレ氏はムランジェ県及びチョロ県の独立を求め活動しており、26日、ムランジェ・チョロ連邦(United States of Mulanje and Tyolo)の大統領就任式を行う予定であったが、マラウイ警察が厳重な監視を行った中、就任式を突如中止した。就任式では、副大統領及び閣僚の就任も執り行う予定であった。ムランジェ県及びチョロ県の土地のほとんどが茶栽培のため大規模農園に独占されており、地元住民は農業を営む等の生活のための土地利用ができないと政府に対して行動を求めているものの、政府が何

も行動を起こさないため不満に思っている。PLO の他にも同様に地元民のための土地利用を求めて活動する圧力団体は多く存在する。(10月27日ネーション紙3面, デイリータイムズ紙2面)

【経済・開発協力】

・ インフレ率が8.4%に下方修正

国家統計局は、9月の対前年同月比インフレ率は8.4%となり、同年前月より0.9%減少し、一桁台を維持した旨発表した。食糧が十分に確保できていることから、食糧インフレ率は前月の6.2%から5.1%に減少し、非食糧インフレ率は前月の12.2%から11.6%に若干減少した。都市におけるインフレ率は8.2%、農村地域におけるインフレ率は8.9%。マラウイ中央銀行は、政策金利をインフレ率より高く維持すること、マネーサプライの伸び具合のモニタリングの強化、マラウイ政府の財政規律の遵守の3点がインフレ抑制の維持には重要であると述べた。(10月16日, デイリータイムズ紙ビジネス9面)

・ メイズ輸出禁止の解除

30日、ムタリカ大統領は、農業開発販売公社(ADMARC)と国家食糧貯蔵庁(NFRA)との合同会合に出席後、記者会見を開き、マラウイの主食であるメイズ輸出の禁止を解除する旨発表した。メイズの生産余剰分を輸出できず、国内市場にメイズが溢れ、安い価格で買ったたかれることに対し不満を募らせていた農民は、2週間前にメイズ輸出禁止への抗議デモを行った。ムタリカ大統領は、天候不良によるメイズの不作で食糧不足に陥る事態を懸念してメイズの輸出を禁じていたが、閾値である23.4万トンのメイズを確保できたことから輸出の禁止を解除することを決定したと説明した。また、同大統領は、ADMARCは資金不足により農民からメイズを購入できていない状況であることから、31日、ADMARCが購入を再開できるよう、さらなる資金提供について協議するため、ムワナムヴェカ農業・灌漑・水開発大臣、ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣、マガラシ大統領経済顧問が会合を開く予定である旨述べた。マルンガ国会農業委員会会長は、本件に関する大統領のイニシアティブを称賛したが、ADMARCに関しては、メイズ購入のための資金の有無の説明が不透明であると批難した。また、カピチラバンダ・マラウイ農業組合代表、ムソオヤ国会議長、ンコノ・ムブラ農業専門家(元市民社会農業ネットワーク代表)等の有識者は、メイズ輸出禁止の解除は歓迎するが、多くの農民はメイズをすでに仲買人に安い価格で買い叩かれており、今次輸出禁止の解除により実際に便益を得るのは農民ではなく仲買人や商人であると述べ、大統領の決定は遅すぎたと批難している。(10月31日, ネーション紙ナショナル1~4面, デイリータイムズ紙ビジネス13面)

・ COMESA 市場におけるマラウイの貿易シェアの低下

19か国が加盟するCOMESA(東南部アフリカ共同体)との貿易におけるマラウイの輸出シェアは、2015年の2.8%(輸出総額は2億1,200万米ドル)から2016年は1.9%(輸出総額は

1億5,360万米ドル)に低下した。隣国のザンビアは、8億7,380万米ドル相当の輸出額を誇る。貿易赤字に関しては、2015年の1,200万米ドルから2016年は1億2,660万米ドルに拡大した。貿易関係の専門家は、マラウイは、総額6,570億米ドル、総人口5億人の COMESA の巨大市場を活用する機会を損失していると述べた。チャンガヤ貿易政策国家ワーキンググループ代表は、ビジネスを行う際のコスト高がマラウイ製品の国際市場での競争力を低下させており、取り組むべき課題は多くあると述べた。ングウェニャ COMESA 事務総長は、マラウイはタバコや茶等の伝統作物に依存しており、COMESA 市場での貿易シェアに影響を与えていると述べた。(10月5日、ネーション紙ビジネス2面)

- ・ **2020年までに南部アフリカ・パワープールへのメンバー入りを目指す**

マシ天然資源・エネルギー・鉱業大臣は、マラウイが2020年までに南部アフリカ・パワープール(Southern Africa Power Pool: SAPP)へのメンバー入りを目指している旨発表。現在、非メンバー国はマラウイ、タンザニア、アンゴラである。メンバー国になれば、南部アフリカ開発共同体(SADC)の加盟国間での電力融通が可能となる。(10月24日、ネーション紙14面)

- ・ **世界銀行が電力事業へ2億米ドルの資金を供与予定**

世界銀行・IMF 年次総会出席のために米国を訪問したゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣は、世界銀行及び IMF との面談を実施し、両機関と数々の合意を取り付けた。その中でも世界銀行による電力事業への2億米ドルの支援が一番の目玉である。同支援の融資:無償資金の割合は50:50であり、今後6か月以内に支払われる見込み。2億米ドルのうち、1億米ドルが南部シレ川流域のムパタマンガ水力発電所建設事業、700万米ドルが太陽光発電事業、300万米ドルがマラウイ～モザンビーク間の送電線事業にあてられる。さらに、電力へのアクセスの増加を目的として、マラウイ地方電化事業(MAREP)を補完するための資金も供給される。同大臣は、当国では停電が頻発しており、電力問題への対応は喫緊の課題であり、世界銀行の支援が必要であると述べた。(10月26日、デイリータイムズ紙ビジネス9面)

- ・ **シレ川渓谷変革事業(SVTP)への資金調達状況**

農業の生産性向上、商業化及び天然資源の持続的な管理と活用を目的として、南部のシレ川渓谷に位置するチクワワ県及びンサンジェ県において、4万ヘクタールの大規模灌漑施設建設を含むシレ川渓谷変革事業(Shire Valley Transformation Programme: SVTP)の実施が計画されている。同事業は2018年～2031年の14年間で実施される予定で、事業総額は5億7,459万米ドル。世界銀行は同事業に1億6,000万米ドルの融資を承認した。また、地球環境問題を解決するために多国間資金を無償で提供する地球環境ファシリティ(GEF)から660万米ドルの無償資金が供与される。さらに、アフリカ開発銀行が5,000万米ドルの

資金を提供する見込み。(8月14日, デイリータイムズ紙ビジネス9面, 9月22日, デイリータイムズ紙ビジネス9面, 10月23日, ネーション紙ナショナル3, 4面)

・ **ドイツが社会保護事業に2,000万ユーロの拠出を承認**

25日, マラウイ政府とドイツ政府との間で, 社会保護事業への2,000万ユーロの資金協力に関する協定が締結された。ゴンドウエ財務・経済計画・開発大臣は, 同支援に感謝すると共に, 国民に対して, 国としてまた個人として, 自立性, 勤勉の精神を持つべきであると訴えかけた。シュタイガー駐マラウイ・ドイツ大使館次席は, SDGsやアジェンダ2063等で包括的な成長や持続可能な開発が謳われており, こうした国際的なアジェンダでは社会保護事業の役割が明確に認識されていると述べた。(10月27日, デイリータイムズ紙ナショナル2面)

・ **EUが灌漑事業に290万ユーロを支援**

マラウイ政府はEUより290万ユーロの資金協力を得て, 1969年に建設されたコタコタ県カサンバ地区にあるチンガリレ灌漑施設(150ヘクタール)に必要な貯水池及び堤防の修復を実施する。同事業はグリーンベルト・イニシアティブの一環で, 周辺コミュニティがアグリビジネスに従事し, 収入の向上を図ることが目的である。2019年に完工予定。(10月4日, デイリータイムズ紙ナショナル5面)